

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082121	茨城県	常陸太田市	都市 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	委託の予定なし	75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	2	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度の導入の判断をしている。	2	40.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	19	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度の導入の判断をしている。	1	40.1%	46.9%
プール	3	1	33.3%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度の導入の判断をしている。	0	50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0	15.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	1	1	100.0%		0	87.7%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の会等)	0	0			0	82.5%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	72.3%	58.7%
産業情報提供施設	7	7	100.0%		0	78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	36.4%	48.5%
大規模公園	0	0			0	51.3%	41.7%
公営住宅	45	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度の導入の判断をしている。	0	22.4%	13.8%
駐車場	5	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度の導入の判断をしている。	0	27.1%	38.0%
大規模公園、客場等	2	2	100.0%		0	33.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度の導入の判断をしている。	1	14.3%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、動物園等)	2	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度の導入の判断をしている。	0	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度の導入の判断をしている。	15	19.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	51.7%	51.1%
倉庫、研修所等 (農家の会等を含む)	2	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度の導入の判断をしている。	1	47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	71.4%	50.5%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度の導入の判断をしている。	0	56.3%	53.6%
児童クラブ、児童館等	13	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度の導入の判断をしている。	0	20.6%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
12.8%	33.3%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
41.0%	6.4%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置について今後費用対効果を加味検討していく。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成21年度	平成36年度

【参考】

自治体クラウド	単独クラウド	全国
実施率	委託率	
15.4%	26.9%	
実施率	委託率	
23.6%	38.3%	

実施予定時期

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方会計士の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
91.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方会計士については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体